

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020▶2025）
（高根沢町総合戦略）

進 捗 管 理 調 書



令和8年6月

高 根 沢 町

目 次

- 1 地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート・・・3
- 2 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（KPI 管理表）・・・5
- 3 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（進捗管理表）・・・6

【関係資料】別冊



第2期 高根沢町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

【1】

地域再生計画				
① 名称	高根沢町まち・ひと・しごと創生推進計画			
② 認定年月日	令和6年 8月19日（第71回認定） 令和7年3月31日軽微変更			
③ 期間	令和6年度～令和7年度（2年間）	④ 総事業費	令和6年度～令和7年度（2年間） 410,000千円	
⑤ 概要	・高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に位置付けられた地方創生に資する事業を、企業版ふるさと納税の受入が可能な事業として位置づけ、内閣府の認定を受けたもの。 【企業版ふるさと納税】 ・国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生のための取組に対して、当該地方公共団体以外に本社が所在する企業が1件10万円を下限として寄附を行った場合に、寄附額の最大約9割の軽減効果（法人関係税）が得られる制度。			
⑥ KPI			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
合計特殊出生率 【初期値 1.41（令和3年実績）】	令和8年 3月末	1.67	1.24 （令和6年）	・本町と「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」委託契約を締結している株式会社足利銀行からの紹介を受け、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（本町で事業を行う株式会社那須バイオファームの親会社）から、本町の学校給食事業についてご理解とご賛同を得て、寄附の申し出をいただくことができた。
20代～40代人口（人） 【初期値 11,052人（令和5年4月1日時点）】	同上	11,790 （令和3年4月1日人口）	10,626	
⑧ 今後の展開	・高根沢町地域経営計画 2026 に位置付けられた事業を、企業版ふるさと納税の受入が可能な事業として位置づけ、内閣府の認定を受けた。引き続き、企業版ふるさと納税ポータルサイト等を活用した周知や関係機関との連携により、町外企業へ働きかけを行っていく。		⑨ 総合戦略推進会議コメント	
計画傘下事務事業				
① 名称				
② 交付金の種類				
③ 交付決定年月日				
④ 期間		計画傘下事務事業なし		
⑥ 概要				
⑦ KPI			⑧ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
⑨ 今後の展開			⑩ 総合戦略推進会議コメント	

【2】

地域再生計画				
① 名称	第2期とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト（※県内 25 市町の広域連携）			
② 認定年月日	令和6年 3月 28日（第70回認定） 令和6年 10月 10日軽微変更			
③ 期間	令和6年度～令和9年度（4年間）	④ 総事業費	令和6年度～令和9年度（4年間） 2,136,596千円（※25市町合計）	
⑤ 概要	【移住支援事業】 マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就業又は県内で起業した移住者に対し移住支援金を支給。 【地方就職支援事業】 県内に事業所を有する企業等に内定した大学卒業見込みで県内への移住志向を有する学生に対し、就職活動に要する経費として地方就職学生支援金を支給。 【マッチング支援事業】 県が企業情報や求人情報を顕在化するマッチングサイトを開設、移住支援金の対象となる求人等を掲載。 【起業支援事業】 県が東京圏からの移住者による地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し、企業支援金を交付。			
⑥ KPI（※25市町合計）			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本移住支援事業に基づく移住者数（人） 【初期値 604 人】	令和 10 年 3 月末	1,823 増 （延べ 7,292 増）	427 増 （延べ 1,000 増）	
本起業支援事業に基づく起業者数（人） 【初期値 30 人】	同上	30 増 （延べ 120 増）	17 増 （延べ 37 増）	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数（件） 【初期値 130 件】	同上	150 増 （延べ 600 増）	126 増 （延べ 238 増）	
本移住支援事業に基づく18 歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（世帯） 【初期値 77 件】	同上	89 増 （延べ 356 増）	73 増 （延べ 181 増）	
⑧ 今後の展開			⑨ 総合戦略 推進会議 コメント	
計画傘下事務事業				
① 名称	移住支援事業（※県内 25 市町の広域連携）			
② 交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型））			
③ 交付決定年月日				
④ 期間	令和6年度～令和9年度（4年間）	⑤ 事業費	【令和7年度実績】 移住支援金2件 300万円	
⑥ 概要	【令和7年度】 ・テレワークにより移住元の業務を継続して行っている移住者や、マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就業又は県内で起業した移住者に対し、町が移住支援金を支給するもの。 ・栃木県内の企業へ就職内定し、本町へ移住予定の東京圏の大学生の就職活動に伴う交通費の一部を助成するもの。			
⑦ KPI			⑧ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本移住支援事業に基づく移住者数（人）	令和 10 年 3 月末	7 増 （延べ 28 増）	5 増 （延べ5 増）	・令和7年度は15件の相談を受け、2件の移住支援金（うち1件は、18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯）を交付した。15件の相談のうち1件は、令和8年度に補助要件を満たすこととなるため、移住支援金の申請に向けた支援を継続しており、年度を跨いだフォローアップができています。
本移住支援事業に基づく18 歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（世帯）	令和 10 年 3 月末	1 増 （延べ 4 増）	1 増 （延べ1 増）	
⑨ 今後の展開	・町広報、ホームページ等で移住・定住支援制度の周知を行うとともに、近隣市町、民間企業等の関係機関と連携を図りながら、移住相談会や移住体験ツアーを開催するなど、効果的に事業を進めていく。		⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合計特殊出生率	1.67 (令和6年度)	1.39 (令和元年度)	1.38 (令和2年度)	1.41 (令和3年度)	1.31 (令和4年度)	1.27 (令和5年度)	1.24 (令和6年度)
(1) 若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
婚姻率	6.0より上昇 (平成29年度)	6.1 (令和元年度)	5.5 (令和2年度)	4.4 (令和3年度)	4.6 (令和4年度)	4.7 (令和5年度)	4.9 (令和6年度)
婚活イベントの参加者数	27人/年（令和元年度）より増加	*イベント中止	*イベント中止	29	29	29	26
(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	98.8%	99.0%	99.0%	100%	100%	100%
赤ちゃんの駅登録施設数	20施設	10施設	11施設	14施設	16施設	16施設	17施設
(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て世代包括支援センター（NIKO♡NIKO子育て相談室）利用者数	412人/年（平成30年度）より増加	306人	312人	303人	402人	399	467
保育所待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20～40代人口	11,790人より増加 (平成31年4月1日時点)	11,549人 (令和3年4月1日時点)	11,295人 (令和4年4月1日時点)	11,052人 (令和5年4月1日時点)	10,854人 (令和6年4月1日時点)	10,775人 (令和7年4月1日時点)	10,626人 (令和8年4月1日時点)
(1) 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていたく方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
道の駅たかねざわ 元気あっぷむらの年間施設利用者数	450,000人	260,480人	330,294人	397,449人	414,910人	399,259人	169,500人
(2) 町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねなおしを図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町ホームページへのアクセス数	268,753件/年（平成30年度）より増加	437,119件	422,329件	310,125件	355,067件	376,413件	340,972件

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

（1）若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。

施策 【Plan】	1-1	結婚を後押しする応援	所管課	
			生涯学習課（R7）	企画課（R8）
主な取組		●婚活イベントの開催 ●婚活普及啓発		
【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●婚活イベント開催、結婚普及啓発 【事業概要】 ○婚活事業に長けた業者を選定してそのノウハウを活かし、高根沢町在住・在勤の男性と県内外から広く募集した女性との出会いの場を設け、結婚・定住・永住のきっかけ作りに取り組んだ。 また、令和4年度宇都宮大学との「地域プロジェクト演習」パートナー事業の提案を踏まえ、令和5年度のランチタイムにバーベキューを盛り込んだところ、かなり好評だったため、継続して取り入れるとともに、町の特産品や農作物を使用することで、高根沢町の魅力もPRし、移住促進も兼ねながら事業を発展的に取り組んだ。 【具体的な取組】 ○婚活イベントの開催（事業名：出会いの場づくり「たんたん婚活たかねざわ」） 令和7年度の参加者は男性15名・女性11名で、8組のカップルが成立した。 （期日：10月11日（土） 会場：道の駅たかねざわ元気あっぷむら 多目的ホール他） なお、婚活イベントは、平成27年度から9回開催し50組のカップルが成立しており、結婚・定住・永住を目的としたイベントは充実した内容で実施できた。 また、この事業の会場である道の駅たかねざわ元気あっぷむらの施設利用促進にもつながったため、町にとっても参加者にとっても大きなメリットである。 ○婚活普及・啓発周知 町HPに「とちぎ結婚支援センター」や「婚活ポータルサイトマリピタ」のリンクを貼り広く町民へ継続的に周知した。		
	②地域経営計画2026での事業展開	●結婚支援 結婚を望む町民を支援することで、婚姻及び町内への定住を促進し、もって地域における少子化対策の強化に資するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した事業を展開する。 ○とちぎ結婚支援センター入会登録料助成事業 新たな出会いの機会を提供する「とちぎ結婚支援センター」の入会登録料について助成を行う。 助成金額：入会登録料の1/2（上限5,000円） ○結婚新生活支援事業（実施主体：栃木県） 婚姻に伴う新生活を開始する夫婦ともに39歳以下の世帯に対して、住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用の一部について補助を行う。（限度額30万円、夫婦ともに29歳以下の場合は60万円） ○結婚支援コンシェルジュ連携事業 出会いの機会を提供するため、近隣の複数市町と連携した婚活イベントを開催する。		
	③特記事項	●地域少子化対策重点推進交付金（国庫2/3、町1/3） ※都道府県主導型市町村連携コース		

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】		1-2	働きながら子育てできる環境づくり	所管課	
				生涯学習課	商工観光課
主な取組			●男女共同参画の推進 ●女性の就業促進		
【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●男女共同参画の普及啓発 【具体的な取組】 ○「家庭の日」「男女共同参画週間」「世界人権デー」などの普及啓発 ・町ホームページや広報紙などの情報媒体を活用して、町民へ普及啓発を行った。 ・町教育委員会事務局で使用する封筒に印刷したSDGsのロゴにより「目標5ジェンダー平等を実現し、女性が活躍しやすいまちづくりの推進」の普及啓発を行った。 ○女性団体連絡協議会への活動支援 ・男女共同参画に関する研修の案内を行った。また「みんなのつどい」で講演会を開催し、ジェンダー平等の理解を深め、男女共同参画や女性活躍推進の普及啓発を行った。 ○男女共同参画に関する公民館講座等 ・女性が担うことの多い家事等を男性も習得することで、家事の負担が偏らないよう、公民館講座「男子厨房に入ろう」「男性のスキルアップ講座」「とも家事講座」を実施し、男性の家庭参画意識の向上を図った。 ●女性の就業支援 【具体的な取組】 ○栃木県主催の「とちぎ女性・高齢者等就業支援事業」において、本町での個別相談会を実施するなど、結婚・出産・育児等で一時的に離職している女性の就業支援を行った。			
	②地域経営計画2026での事業展開	●男女共同参画の推進・普及啓発 【具体的な取組】 ○「家庭の日」「男女共同参画週間」「世界人権デー」などの普及啓発 ・町ホームページ、広報紙、Instagram、生涯学習情報機関紙などの情報媒体を活用して、町民へ普及啓発を行う。 ○女性団体連絡協議会への活動支援 ・男女共同参画に関する研修の案内を行うことや、「みんなのつどい」で継続的に講演会を開催し、男女共同参画の普及啓発を途切れることなく行う。 ○男女共同参画に関する公民館講座等 ・公民館講座で「人権研修会」や「とも家事講座」を効果的に実施する。男女共同参画への取組として、女性が担うことの多い家事等を夫婦や家族が協力できる具体的な事業を実施することで、理想の共働きを目指し女性の社会進出を助力する。 ●女性の就業支援 【具体的な取組】 ○栃木県の事業と連携しながら、働く意欲のある女性の就業を支援する。			
	③特記事項				

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。

施策 【Plan】	1-3	妊娠・出産の不安の解消	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		●赤ちゃんの駅事業 ●産前・産後サポート事業 ●不妊治療費助成		
【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●赤ちゃんの駅事業 【具体的な取組】 ○子育て世代の外出支援と地域で子育てを応援する環境を作るため、町内関係施設・店舗等へ出向いて周知、協力依頼を行い、計17か所を赤ちゃんの駅として登録した。 また、乳幼児健診や町ホームページ等で事業周知を行った。 ○赤ちゃんの駅を安心して利用できるよう、感染症予防としてアルコール消毒やオムツ交換用シートを設置したほか、急なおむつ替えに対応できるよう一部施設に紙おむつを配付し、利用しやすい環境を整えた。 ○幼児健診時に利用状況を聞き取りした結果、児童館や図書館等を中心に施設利用が確認できた。登録施設や数に対しての不満は聞かれなかった。 ●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ○産前・産後サポート事業としては、産後ケア事業や産後ヘルパー事業、マタニティ教室としてのNIKO♡NIKOルーム、産後の交流を目的としたNIKO♡NIKOサロンを実施した。 事業については、妊娠届時の面接の中で必要な方に個別で案内したことで認知もされ、利用者数は年々増加した。産後ケアや産後ヘルパー事業については、令和7年度から利用負担額を減額したことで、さらに利用者数が増加し、母の育児負担や不安の軽減が図れた。 【参考：令和7年度実績】 ・宿泊施設利用20名49泊 ・日帰り利用者13名25回 ・アウトリーチ型（訪問型）産後ケア10人16回 ・産後ヘルパー利用者8名133時間 ・NIKO♡NIKOルーム（産前）毎月1回開催 延べ49組90人参加 ・NIKO♡NIKOサロン（産後）毎月1回開催 延べ65組157人参加 ●不妊治療費助成 令和4年4月から不妊治療が保険適用となったが、先進医療に位置付けられる不妊治療などは、令和4年度以降も保険適用外であり、要件に年齢制限等もあることから、不妊に悩む方の経済的負担軽減を図るため、引き続き保険適用外の不妊治療費用の助成を実施した。 （事実婚関係にある方に対しても助成対象。） ○令和7年度実績 15件 2,152,016円（うち令和7年度治療開始分7件） 令和6年度実績 11件 1,044,173円（うち令和6年度治療開始分6件） 令和5年度実績 16件 2,423,223円（うち令和5年度治療開始分16件） 令和4年度実績 39件 5,222,233円（うち令和4年度治療開始分6件）		
	②地域経営計画2026での事業展開	●赤ちゃんの駅事業 【具体的な取組】 ○赤ちゃんの駅は、増設より利用しやすさを配慮し事業継続していく。 ●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ○産前・産後サポート事業は、必要な方が利用できるよう、現行の利用施設の体制を維持していく。併せて、子育て世代のニーズの把握に努め、ニーズに合わせた支援を提供していく。 ●不妊治療費助成 不妊に悩む方に対して少しでも経済的負担軽減が図れるよう、引き続き不妊治療費の助成を実施する。 ○令和8年度予算額 2,500,000円		
	③特記事項			

基本目標１：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。

施策 【Plan】	1-4	子育ての応援	所管課	
			健康福祉課 （保健センター）	こどもみらい課
			学校教育課	
主な取組		●子育て世代包括支援センター ●学校給食費の減免等 ●副食費の減免		
【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●子育て世代包括支援センター（令和6年度よりこども家庭センター事業として実施） 【具体的な取組】 ○妊娠期からの切れ目のないサポートを行い、必要なサービスが提供できるよう母子手帳交付の際に妊婦及びその家族へ専門職（保健師・助産師）による面接を実施し、必要に応じ相談や支援事業につないだ。 ○出生後は赤ちゃん全戸訪問を実施し、母子の健康確認や育児支援の案内を行った。 ○育児不安の解消やお子さんの健やかな成長を促すため、育児相談やこども相談、ことばの相談やこころの相談などの専門職による相談や年長児集団指導を実施した。 【参考：令和7年度実績】 ・母子手帳交付件数：181件 ・赤ちゃん訪問：168件 ・育児相談：206人 ・こども相談：63人 ・ことばの相談：28人 ・こころの相談：45人 ・5歳児のびのび相談：214人 ・年長児集団指導：親子指導（年6回開催）13組延べ125人参加 児指導（年6回開催）延べ36人参加 ●学校給食費の減免等 ○高根沢町独自の子育ての応援として令和4年度から開始した児童生徒の学校給食費の減免を継続し、令和7年度10月からは学校給食費を無償化して全額減免を実施した。 また、合わせて、アレルギー等により給食の提供を受けていない児童生徒の保護者に対して、減免相当分の助成を継続して実施した。 【参考：令和7年度学校給食費保護者等負担金（月額）小学生5,300円、中学生6,300円】 ●副食費の減免 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、幼稚園・保育所・認定こども園などを利用する3歳から5歳クラスの保育料は無償となり、年収360万円未満相当世帯の子どもと全ての世帯の第3子以降の子どもについては、副食費（おかず・おやつ等）が減免（上限4,500円）となった。 令和4年度から高根沢町独自の子育て応援として、上記（国や県基準）の対象とならない世帯について、副食費のうち月額1,500円の減免を実施した。（物価高騰に伴う子育て世帯支援として、令和5年8月から令和6年3月まで減免額を2,500円を上乗し、4,000円の減免を実施している。） 令和6年度からは副食費の公定価格が4,800円に引き上げられ、町内保育施設の副食費も一律4,800円になったことから、保護者の負担が増えないよう1,800円の減免を実施した。 令和7年4月からは、物価高騰に伴う子育て応援として、2,500円の減免を実施し、さらに、10月からは町独自の施策として対象者全員の副食費を無償としている。 ○町独自の減免人数 保育園・認定こども園347人、幼稚園152人		
	【Do・Check】			
	②地域経営計画2026での事業展開	●こども家庭センター事業 【具体的な取組】 ○一人ひとりに寄り添い、ニーズに合わせた支援として、面接や訪問、各種相談や教室を継続していく。 ○こどもみらい課との連携のほか、助産師、保健師、管理栄養士、保育士、公認心理士、心理カウンセラー等専門職や医療機関、療育施設等の連携を強化し、支援体制の充実を図る。 ●学校給食費の減免等 ○町立小・中学校で給食の提供を受けている児童・生徒の保護者を対象に、学校給食費の無償化（全額減免）を継続して実施する。 また、合わせて、アレルギー等により給食の提供を受けていない児童生徒の保護者に対して、無償化（減免）相当分の助成を継続して実施する。 【参考：令和8年度学校給食費保護者等負担金（月額）小学生5,400円、中学生6,500円】 ●副食費の減免 令和8年度も国や県基準の副食費の減免の対象にならない世帯に対し、町独自の子育て応援として副食費の無償化を実施する。 ○町独自の減免人数（4月現在） 保育園・認定こども園425人、幼稚園24人		
	【Action・Plan】			
③特記事項				

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】		1-5	子育て環境の充実	所管課	
				健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組			●産科誘致事業 ●保育施設整備		
【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●産科誘致事業 【事業概要】 ・補助事業について町ホームページに掲載するとともに、県内医療機関、県医療政策課に補助事業案内を送付し周知を行った。また、妊娠届、赤ちゃん訪問、乳幼児健診時において「町内に産科がないことで、不便を感じていることがないか」を聞き取り、実態把握を行った。補助事業についての問い合わせは2件あり、電話で詳細説明した後、関係書類を送付するなど何度かやりとりしたものの、申請には至らなかった。 ●保育施設整備 ○令和6年度から令和7年度にかけて、就学前教育・保育施設整備事業として老朽化した「高根沢第二幼稚園」の整備補助を実施し、令和8年4月から、これまでの幼稚園とあわせて保育園部分が追加となる「幼保連携型認定こども園たかねざわ幼稚園」が開園した。 幼稚園として今まで通り入園を希望する園児の入園が可能で、また、保育園を希望する保育を必要とする児童が増える中で保育園部分の定員を創設できたことにより、待機児童対策となった。 また、2園あった公立保育園を改修後の「のびのび保育園」に集約するため、一時的ににじいろ保育園へ集約を行った。 ○阿久津小学校の学童保育の利用希望者が定員をオーバーする状況になったことから、令和6年度に阿久津小学校と協議し、第2音楽室を11か所目の公立の学童クラブとして「阿久津小学校第4学童保育所」を開所することができた。 なお、夏休みにおける学童保育利用希望者が年々増加しているため、夏休みには阿久津小学校の協力により、会議室を臨時的に利用しながら運営することができた。			
	【Do・Check】				
	②地域経営計画2026での事業展開	●産科誘致事業 【具体的な取組】 引き続き、産科誘致に関して周知や情報収集を行う。併せて、再度子育て世代が抱えている課題の実態把握を行い、実態やニーズに合わせた支援方法を検討していく。 ●保育施設整備 ○保育園や児童館、学童保育所などの子育て支援施設については、老朽化した施設の改修等を進めるほか施設の在り方を検討するなど、状況に応じて対応していく。 なお、公立保育園の集約先であるのびのび保育園は、令和10年4月の移転を目指し改修事業を進めて行く。 ○学童保育利用希望児童が増加傾向にあるため、待機児童が出ないよう、既存施設の利活用の検証や民間の学童保育運営事業者による施設整備に対する補助事業を推進していく。 ○学校規模適正化に基づく小学校統合の経過を注視しながら、学童保育所の運営体制の見直しや施設整備について検討していく。			
	【Action・Plan】				
③特記事項		●保育施設整備（高根沢第二幼稚園整備事業） 就学前教育・保育施設整備交付金（国庫1/2、町1/4）			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-6	多子世帯の応援	所管課	
			こどもみらい課	
主な取組		●幼児教育・保育料の無償化		

【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●幼児教育・保育料の無償化 ○令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、幼稚園・保育所・認定こども保育園などを利用する3歳から5歳クラスの子どもや、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもの保育料が無償となった。 また、幼児教育・保育の無償化に合わせ、県と町で国基準の対象とならない保育所などを利用する実質第3子の保育料（41名）や副食費（56名）を減免対象とした。 さらに、令和3年4月からは、国基準の対象とならない幼稚園（未移行）の実質第3子の副食費を減免対象とした。（対象者21名）また、令和7年10月からは町の独自事業として、無償化とした。 ○令和6年10月から、国基準の対象とならない実質第2子の保育料（133名）の減免を開始した。（負担割合：県1/2、町1/2）
	【Do・Check】	
	②地域経営計画2026での事業展開	●幼児教育・保育料の無償化 ○多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担軽減を図るために、引き続き国基準の対象とならない実質第3子の保育料や副食費の減免、実質第2子の保育料の減免を実施する。 （負担割合：県1/2、町1/2）
	【Action・Plan】	
	③特記事項	

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-7	地域と学校の連携強化と人材育成	所管課	
			学校教育課	こどもみらい課
			生涯学習課	
主な取組		●「みんなの学校」事業（学校運営協議会・学校支援地域本部） ●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 ●小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業		
【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●「みんなの学校」事業（学校運営協議会） 【具体的な取組】 ○令和元年度から町内各小中学校において、学校運営協議会と学校支援地域本部の2つの組織を両輪として開始した『高根沢町版コミュニティ・スクール「みんなの学校」』のうち、学校運営協議会については、各学校において「熟議の場の設定」・「協働による取組ができる体制」・「マネジメント力」の3つの実践を目標に据えて取り組んだ。 「ふるさと高根沢を愛する子どもを育てるために」「学校と地域が一体となって子どもを育成するために」「健康で安全な生活を送る力を育成するために学校と地域で連携・協働できること」「子どもたちの安心・安全のために学校・家庭・地域でできること」「地域とともにつくる安心・安全な学校」などの具体的なテーマ設定するなどして熟議を深め、充実した協議を進めることができた。協議会委員へのアンケート結果では、「学校運営に保護者や地域の声が反映されるようになったか」という内容で肯定的な回答が約92%、「学校の目標・課題について共有化を図るために学校運営協議会のなかで熱心な協議がなされたか」という内容で肯定的な回答が約97%、「目標の達成や課題を解決するための取組が行われたか」という内容で肯定的な回答が約94%と高い評価となった。一方で、地域の人材や素材を生かした学習活動や地域の協力が引き続き推進されるよう、保護者や地域の方々の参画を更に促していくことが課題である。 ●「みんなの学校」事業（学校支援地域本部） 【具体的な取組】 ○地域連携研修会の実施 ・県主催の各種研修会の紹介を随時行ってきた。 ・塩谷南那須教育事務所との地域連携に係る共同研修会を実施した。 ●中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 自分の育ちを振り返ったり、命の尊さを考える機会とするため、中学2年生を対象に赤ちゃんとのふれあい交流事業を実施した。また、中学1年生を対象にいのちの授業を実施した。 （参考：令和7年度実績） ○北高根沢中学校 6月27日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子11組 ○阿久津中学校 7月3日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子 9組 7月10日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子10組 7月15日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子 5組		
	②地域経営計画2026での事業展開	●「みんなの学校」事業（学校運営協議会） 【具体的な取組】 ○学校と地域の人々が学校の目標やビジョンを共有し、共に子どもたちを育む「地域とともにある学校」を目指すため、「熟議の場の設定」「協働による取組ができる体制」「マネジメント力」の3つの実践に引き続き取り組んでいくとともに、学校・地域でどのような子どもたちを育てていくのか、何を目指していくのかなど、学校の実態や課題に応じたテーマを設定して「熟議」を重ねることにより、関係者が当事者意識を高めながら、保護者や地域の方々の学校教育活動への参画を促し、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいく。 ●「みんなの学校」事業（学校支援地域本部） 【具体的な取組】 ○地域連携研修会の実施 ・県主催の各種研修会の紹介を随時行う。また、県主催の出前講座を活用し、教職員における地域連携事業の理解を深める。 ・塩谷南那須教育事務所との地域連携に係る共同研修会を実施する。 ●中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 次代を担う中学生に命の尊さを考えてもらう機会となり、成長の過程では重要なことと捉え、今後も事業の継続をする。 ①母親オリエンテーション（参加するお母さんを対象とした説明会）を実施する。 ②中学2年生を対象に赤ちゃんとのふれあい交流事業を実施する。 北高根沢中学校：6月30日 阿久津中学校：7月2日、7月9日、7月14日 ●小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 ○児童館きのこのもり 夏休み 児童館において小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業を実施する。		
	③特記事項			

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

（1）「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていたく方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。

施策 【Plan】	2-1	「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を活用した関係人口の創出	所管課	
			商工観光課	
主な取組		●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」プロモーション事業		

【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」の運営支援 道の駅たかねざわ 元気あっぷむらを拠点とした町の魅力を創出するため、施設の運営支援を行った。 【具体的な取組】 ○指定管理者（㈱塚原緑地研究所⇒㈱元気あっぷ）が課題を整理し目的に沿った施設運営ができるよう、民間事業者から意見やアイデアを収集するサウンディング型市場調査を行うなど、側面的な支援を行った。 ○地域の資源（人、モノ）を活用したイベントの開催や商品の開発ができるよう、農業者や商工事業者とのマッチングを行った。 ○施設の魅力をより多くの人に伝えるため、町ホームページや広報紙、SNS等での情報発信を行った。 ○施設の魅力や認知度が向上するよう、施設を拠点としたイベントを開催した。（たかボタ、丘の上の音楽祭、ENCHANT TAKANEZAWA等） ●新たな管理運営方式の導入 多様な業態が混在する施設を1者が運営することへの課題や町の意向を反映しにくいといった根本的な課題を解決するため、令和6年10月に町100%出資の「株式会社元気あっぷ」を設立し、令和7年度からの指定管理者に指定するとともにテナント方式を導入した。
	【Do・Check】	
	②地域経営計画2026での事業展開	●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」の運営支援 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を拠点として町の魅力づくり・発信ができるよう、施設の運営支援を行う。 【具体的な取組】 ○施設のメニュー、サービスの提供において他の類似施設との差別化やブラッシュアップを図り、町に滞在する人を増やすための支援を行う。 ○地域資源を活用し、温泉、地場の農産物や特産品、遊びや体験、滞在型宿泊等のサービスを提供することで、来場者及びリピーターを増やすための支援を行う。 ○施設を拠点として、町の魅力を広く町外へ発信し、町を訪れる人を増やすための支援を行う。 ○指定管理者や関係機関との連携を密にし、施設の安定的な運営を図る。
	【Action・Plan】	
	③特記事項	

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

施策 【Plan】	2-2	移住・定住の促進と魅力あるまちづくり	所管課	
			商工観光課 企画課	都市整備課
主な取組		●担い手によるイベント開催支援事業 ●賑わいづくり事業 ●クリエイターズ・デパートメント事業 ●空き家バンク ●創業支援事業 ●移住支援事業		
【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●担い手によるイベント開催支援 JR宝積寺駅前の賑わいづくりが継続的に自走できるよう、農商工関係者やクリエイターズ・デパートメント入居者によるイベントの開催を支援した。 【具体的な取組】 ・多目的広場でのイベント開催数：34回 ●クリエイターズ・デパートメント事業 町内への移住・定住・創業の促進及び駅前の賑わいづくりのため、施設（移住・定住・創業支援センター、創業支援施設、多目的広場）の管理及びワンストップ相談窓口としての運営を行った。 【具体的な取組】 ・移住・定住・創業支援センター相談受付件数：402件（内、創業355、移住42、空き家5） ・多目的広場でのイベント開催数：34回 ●創業支援事業 町内での創業希望者を後押しするため、家賃補助や交流会の開催など、個々の創業希望者の段階に応じた支援を行った。また、町内不動産業者と連携し、未利用物件の掘り起こしを行った。 【具体的な取組】 ・町内での創業者数：35件		

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

（2）町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねをおしを図ります。

施策 【Plan】	2-3	情報発信力の強化	所管課	
			企画課	こどもみらい課
			健康福祉課 （保健センター）	
主な取組		●町ホームページ・広報紙 ●子育て世代への情報発信		

【令和8年度 作成】	①総合戦略での実績・検証の内容	●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】 ○広報紙は、レイアウトを工夫し、見て楽しくわかりやすい紙面づくりに努めるとともに、二次元コードの掲載数を増やし、より詳細な情報を手軽に入手できるよう努めた。 - また、各種申し込みがスマートフォンなどからできるLoGoフォームの二次元コードを掲載し、利用者の利便性を高めた。 ○広報紙の新聞折込数が減少したことから、新たに町内コンビニエンスストアに設置を依頼し、配布方法を増やした。 ○ホームページは、職員の意識の向上もあり、周知事項を必ずホームページに掲載する習慣がつき、掲載回数が増えたが、令和7年度の町ホームページへのアクセス数は340,972件（令和6年度は376,413件）と若干減少した。 ○令和6年2月から始めた町公式Instagramについては、275件の投稿があり、令和8年4月1日現在、957件のフォロワーがいる。ホームページの更新と合わせてInstagramの更新がされ、より幅広い世代に情報が発信された。 ●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】 ○令和5年10月から子育てに必要な情報が必要な方に届けられるよう母子手帳アプリ「NIKO♡NIKO子育てアプリ」（母子も）を活用し、子育てに必要な情報の随時発信した。 ○官民協働により「高根沢町子育て応援ガイドブック」を作成し、赤ちゃん訪問時の配付や、各施設や子育て関連窓口に配置した。また、PDF版を町ホームページに掲載した。 ○「子育て支援センターれんげそう」のInstagramに「れんげそうだより」やイベント情報等を発信した。 ⇒インスタのフォロワーも伸びており、イベントの案内やイベント後の様子も掲載することにより、インスタを見てイベントに申し込む利用者也増えている。
	②地域経営計画2026での事業展開	●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】 ○広報紙は、さらに見て楽しくわかりやすい紙面づくりのため、カラーページの活用、レイアウト構成を検討する。また、新聞折込数は減少傾向にあるため、引き続き、新規配布先を開拓していく。 ○ホームページは、さらに閲覧者の視点に立った構成になるよう、記事の整理、レイアウトを行い、必要な情報がすぐ得られるようにする。 ○ホームページとSNSの閲覧数が相互に伸びていくよう、情報の発信・連携を促していく。 - また、二次元コードを活用し、利便性を高めるとともに、スマートフォンからでも見やすいホームページ作りに努める。 ○高齢者向けスマートフォン教室で広報紙の二次元コード読み取りや、町公式SNSの紹介を実施するなど、他部署と連携し、情報発信を行っていく。 ●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】 ○「NIKO♡NIKO子育てアプリ」を積極的に活用し、子育てに必要な情報を発信（令和8年4月現在のアプリ登録ユーザー数1,056人）していく。 ○町内に5か所ある子育て支援センターが連携し、子育て中の保護者が育児の不安・悩みを相談できる身近な場所を提供しながら、子育てイベント等の情報を共有するなど、地域の中での相互交流が進められるよう取り組む。 ○「子育て支援センターれんげそう」のInstagramの運用（令和8年4月現在のフォロワー395人、投稿数54件）を継続していく。 ○SNS、町ホームページ、広報紙を効果的に活用した、子育て世代に分かりやすく情報を届ける。
	③特記事項	